

事務事業評価シート(概要説明書)記入例

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	①	グローバル化に対応する人づくり

事業名	フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業	担当課名	政策推進課
-----	-------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

深喜人材育成基金条例に基づき、自分で考え行動を起こせる人材の育成を図るため、研修の参加者に対して奨励を行うことにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。

(事業概要等)

深喜人材育成基金条例に基づき、地域リーダー育成のため、中・高校生を対象としたアントレプレナーシップ型(社会をより良く変革していける人材の育成を目指すこと。)の人材育成研修の受講者に対して奨学資金を交付する。受講者の決定については、公募に対して応募した者から選考する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	757	1,104	1,533	1,832	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
研修受講者数	人	11	15	27	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

参加者からは、「良い経験ができた」「自主的に様々な活動に参加し経験をつみたい」「経験を将来の目標へ近づぐために活かしたい」などの声をいただいております。自主性や問題意識の醸成につながる事業実施ができました。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	プログラムの内容は非常にいいものの、本事業の認知度が高くなかったため、広報での周知に加え各種SNSでの周知及び過去プログラム参加者へ案内することとした。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	定期講座はオンライン開催のため、新規受講者がプログラム内容についてイメージがしにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 本事業をより多くの方に知ってもらい、興味を持ってもらう必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	事業周知に関して、近隣の高校にチラシの配布・掲示をお願いする等、効率的・効果的な周知方法を検討し実践する。 また、オンラインで実施している定期講座を対面で体験できる場を設けるとともに、そのプログラム内容をより魅力的なものにできるよう、事業提供会社と連携し内容の充実・改善を図る。また、過去プログラム参加者に体験会に参加してもらい、周りをリードしたり自身の経験を話す等、身近な相談役となってもらうことで、新規受講者でも参加しやすい環境を整える。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	②	多文化共生をめざすまちづくり
事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)		担当課名	政策推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

本市における国際化・多文化共生の推進に向けて、在住外国人が生活する上で最も重要となる日本語の学習環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。

(事業概要等)

市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、個人又は団体がボランティアで実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	45	45	45	45	
うち市負担分(千円)	45	45	45	45	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
補助金交付団体	団体	2	2	2	2
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	63	44	33	33
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	265	232	309	309
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
在住外国人が日本で生活する上で重要となる日本語を身近に学習する場を提供することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手の育成事業を実施。 コロナ禍により、対面の授業が難しい場合は、オンラインにて授業を実施。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) コロナ禍においてもニーズは常にあることからオンラインで授業を実施するなど工夫を凝らして実施しているため日本語教室に対する補助事業を継続する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	①行財政運営	②	歳入の確保

事業名	広告事業	担当課名	政策推進課
-----	------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(事業概要等)

市庁舎内に広告モニター等を設置し、民間事業者の広告を放映することで、事業者から掲載料等を徴収する。
掲載する広告については、広告代理店と協定を締結し、広告代理店が広告主の募集から広告の掲載まで実施している。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	-	-	-	
うち市負担分(千円)	-	-	-	-	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
広告掲載料(モニター、庁舎案内)	千円	1,227	1,365	1,758	1,888

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

モニター、庁舎案内及び市内地図の表示板へ広告を掲載することで、掲載料を徴収することができた。また、市民課窓口前に設置したモニターを番号案内表示機としても活用することで、市民サービスの向上につながるとともに、同モニターで行政情報を流すなど、庁舎モニターの有効活用を図った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和2年度ではモニター広告と併せたパンフレットの配架を充実したことや、テクスピア大阪施設内のモニター設置、広告付き消毒液スタンドを設置することで、歳入の増を図った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) モニター広告と併せたパンフレットの配架を充実したことや、テクスピア大阪施設内のモニター設置、広告付き消毒液スタンドを設置することで、歳入の増を図ることができた。今後においてもさらなる歳入確保に向けた検討を進める。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	①行財政運営	③	行政改革の推進

事業名	業務改革推進事業	担当課名	政策推進課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
少子高齢化の進展や人口減少、年齢別人口構成比の変化による行政経営環境の悪化や、社会構造の変化に伴う新たな対応や大規模な自然災害等、自治体の担う役割が増大することが予想される本市において、これらに対応するための業務改革を推進し、市民サービスの維持・向上を図ることを目的とする。
(事業概要等)
業務の棚卸しの結果に基づき、庁内における事務のIT化、アウトソーシング、事業の統合・連携を実施し、業務を効率化を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,180	19,024	5,792	6,395	
うち市負担分(千円)	4,180	19,024	5,792	6,395	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
業務量削減時間	時間	46	99	104	150
オンライン申請手続き数	件	-	導入	41	60
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和2年度に導入したRPAのシナリオを改修、また、新規に1業務にRPAを導入し、業務効率化や経費の削減が実現できた。 令和2年度より各種申請のオンライン申請の導入を推奨しており、令和3年度では延べ41の申請についてオンライン申請を導入することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	市民サービスの向上、業務効率化の観点から各種申請のオンライン化を図ることができるよう令和2年度にオンライン申請システムの導入を実施したが各種申請書にて押印が存続しているものは導入できない状況であったため押印廃止を一括改正を行い、各種手続きのオンライン化に向けた周辺整備を整えた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民サービスの向上、業務効率化の観点からも、行政手続きのオンライン化を推進する必要がある。押印の見直し等各種手続きのオンライン化に向けた周辺整備を整えたが、オンライン申請の導入数は未だ少ない状況にある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由)
		申請のオンライン化、業務へのRPA導入等、周辺環境の改善を含めて行政のデジタル化を進めていく必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	職員向け庁内説明会等を通し、市の行政改革の方針や業務効率化への取組みについて、庁内全体でその意識を共有する。オンライン申請導入については、電子決済サービス実装することで、さらなる行政手続きのオンライン化をすすめ、市民サービスの向上、業務効率化を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	①行財政運営	④	総合計画に基づく行財政運営

事業名	行政評価事業	担当課名	政策推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市が行う施策や事業によって「市民にとってどのような成果を得られたのか」、「事業本来の目的をどれだけ達成できたか」という視点から施策及び事業の評価・検証を行うことにより、限られた財源を有効に活用し、効率的で質の高い行政サービスを実現させることを目的とする。
(事業概要等)
令和2年度に実施した事務事業について、担当課長が事務事業評価シートにより自己評価を実施し、有識者及び公募市民によって構成される泉大津市事務事業評価委員会にて選定した事業について議論・評価を行い、各事業の改善を図る。また、同委員会では、令和2年度に実施した「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る地方創生交付金を活用した1事業のKPI(重要業績評価指標)等の検証も行った。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	38	37	68	229	
うち市負担分(千円)	38	37	68	229	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
1次評価における要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 事務事業評価数	事業	43/293	23/203	25/207	30/205
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
事務事業評価においては、207事業の評価を行い、その中から「織編エッセイ賞事業」「ファミリーサポートセンター事業」「交通安全教室・啓発事業」の3事業について泉大津市事務事業評価委員会にて議論、評価を行い今後の事業展開の方向性について改善を図った。 また、同委員会において、地方創生交付金を活用した1事業に関しても、第三者の視点及び専門的な見地からの評価を受けることで、今後の事業展開の方向性を確認することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	業務効率化の視点を事務事業評価シート内に導入する等評価シートの見直しを実施した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	行政評価自体の事務の効率化
---------	---------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) より効果的・効率的な行政評価実施のため、手法等を継続的に見直していく必要があるため
改革・改善策等の具体的内容	事務事業評価に加え、成果指標の入手できる年度においては、施策目標の達成度や成果を分析し、施策の実現に向けて事務事業の重点化や行政資源の有効な配分を図る。また、個々の事務事業においても、PDCAサイクルにおける見直し部分の取組み推進に向け、業務改革推進の取組み実施を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	④市民サービス	①	市民サービスの向上

事業名	庁内ラン整備事業	担当課名	政策推進課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

本庁、出先機関のネットワーク化により、行政事務の簡素化、情報の共有化、ペーパーレス化等を図る。

(事業概要等)

庁内向け事務支援システムとして、グループウェア、電子メール、インターネット環境、財務会計システム等の維持管理

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	44,834	44,661	48,054	40,041	
うち市負担分(千円)	41,468	41,031	38,682	36,142	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	1	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

十分なセキュリティを確保したうえで、庁内ランと各業務支援システムの安定稼働を図れた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	庁内ランの利便性を高めるとともに、事務改善施策等に必要なインフラ整備を目的として、本庁舎内の庁内ランを無線化した。各種セキュリティツールを導入する事でセキュリティを高めている。あわせて、セキュリティに関する職員の意識向上のため、研修を実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やWeb会議を実施しやすい環境の整備を進めた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、結果、分離前に比べてファイルの取扱い等で職員負担が高まっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 効率的な事務処理において庁内LAN整備は必須であると考え。セキュリティ確保は必須ではあるが、同時に職員の利便性向上も求められている。
	改革・改善策等の具体的内容	セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、セキュリティ強化と効率性は相反する関係にある。セキュリティ水準の保持と事務効率化の均衡を保ちつつ、職員の負担を軽減するような対策を引き続き進めていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	④市民サービス	①	市民サービスの向上

事業名	電算処理事業	担当課名	政策推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

行政事務の電算化による効率化及び迅速化を目的とする。

(事業概要等)

住民記録、税、国民年金、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの住民情報システム全般の維持管理及び法改正、制度改正時に係るシステム改修、プログラム修正など。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	57,408	61,958	63,039	68,511	
うち市負担分(千円)	54,732	45,889	55,912	62,211	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	1	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

情報セキュリティを確保したうえで、システムの安定稼働が図れた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	外部媒体の制御や操作履歴の管理を行うことでセキュリティを強化している。 システムの保守性とコストの観点から、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用課からは操作性を重要視したカスタマイズの要望があるが、システムの安定性保持のために、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 市民サービスの向上、行政の効率化のために、電子自治体を志向していくもの。情報セキュリティ対策も必須である。また、自治体情報システムの標準化の目標時期が令和7年度と法制化されていることを踏まえ、次期システムへの移行に必要な対応をしていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	従前のシステム利用は、各課の事務にシステムを合わせる事が多く、その結果、カスタマイズが頻出し、システムの安定性を損なうこともあったが、現行システムでは、可能な限りシステムに各課の事務を添わせ、安定的なシステム運用を行っている。 国が目標時期を令和7年度として進めている自治体情報システムの標準化の動きを踏まえ、標準化に関する推進体制を構築し、国の提示する標準仕様と現行システムの仕様の差異の比較・分析を進めていく。